

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場会社名 三菱電線工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5804 URL <http://www.mitsubishi-cable.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 本間 久義

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 斎当 隆明

TEL 03-3216-1550

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	51,321	30.3	486		378		3,398	
21年3月期第3四半期	73,621		1,959		3,242		8,189	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	15.72	
21年3月期第3四半期	37.87	

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	80,430	3,635	4.0	14.97
21年3月期	81,693	6,645	7.6	28.80

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 3,237百万円 21年3月期 6,227百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期		0.00		0.00	0.00
22年3月期		0.00			
22年3月期 (予想)				0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	68,000	24.0	1,200		600		3,900		18.03

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 社 (社名 ) 除外 社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、5ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	216,495,025株	21年3月期	216,495,025株
期末自己株式数	22年3月期第3四半期	228,672株	21年3月期	236,929株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	216,260,364株	21年3月期第3四半期	216,270,770株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の国内の経済環境は、持ち直しの動きが徐々に広がりつつあるものの、設備投資や個人消費が低迷するなど、引き続き低水準で推移しました。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、513億21百万円（前年同期比30.3%減）、営業利益は4億86百万円（前年同期は営業損失19億59百万円）、経常損失は3億78百万円（前年同期は経常損失32億42百万円）、四半期純損失は33億98百万円（前年同期は四半期純損失81億89百万円）となりました。

当社グループの事業別の状況は以下のとおりです。

#### [ケーブル事業]

電線・ケーブルは、携帯電話基地局用の高周波ケーブルの売上げが堅調に推移したものの、建設用電線の受注が国内市場の低迷により引き続き低水準で推移したこと等により、前年同期と比較して売上げが減少しました。この結果、ケーブル事業の売上高は256億25百万円（前年同期比29.1%減）、営業利益は11億58百万円（前年同期は営業損失1億28百万円）となりました。

#### [電装・光部品事業]

光部品は、引き続き通信事業者向けの光応用製品等の好調に支えられ、売上げが増加しました。しかしながら、電装部品は、政府の景気刺激策の効果等により自動車産業に需要の喚起がみられたものの、前年同期と比較して受注が回復するまでには至らず、売上げが減少しました。この結果、電装・光部品事業の売上高は179億38百万円（前年同期比35.3%減）、営業損失は6億83百万円（前年同期は営業損失25億10百万円）となりました。

#### [機器部品事業]

リング等シール製品は、第3四半期に入り国内外における半導体、LED、太陽電池関連産業や、アジア向け自動車産業について需要が増加したものの、国内全体の設備投資抑制の影響は依然として大きく、前年同期と比較して売上げが減少しました。この結果、機器部品事業の売上高は75億63百万円（前年同期比25.5%減）、営業利益は29百万円（前年同期比96.2%減）となりました。

#### [先端製品事業]

ロードヒーティングは更新需要を背景に引き続き堅調に推移したものの、床暖房システムは、需要の低迷と競争の激化により受注が減少しました。この結果、先端製品事業の売上高は6億44百万円（前年同期比8.3%減）、営業損失は22百万円（前年同期は営業損失98百万円）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期における資産の残高は、804億30百万円となり、前連結会計年度末と比較して12億62百万円減少いたしました。主な要因は、未収入金の減少等によるものです。

負債の残高は、767億94百万円となり、前連結会計年度末と比較し、17億46百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金、短期借入金の増加等によるものです。

純資産の残高は、36億35百万円となり、前連結会計年度末と比較し、30億9百万円減少いたしました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）につきましては、平成21年11月27日に発表いたしました業績予想から変更してありません。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はない。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっている。

固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められたため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっている。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。また、一部の持分法適用関連会社については、第1四半期連結会計期間の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

この変更により、当第3四半期連結累計期間の売上高は330百万円増加し、営業利益は76百万円増加し、経常損失、税金等調整前四半期純損失は、それぞれ164百万円減少している。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,543	6,244
受取手形及び売掛金	20,711	18,067
商品及び製品	4,238	5,317
仕掛品	4,293	4,310
原材料及び貯蔵品	5,458	6,221
その他	3,585	4,854
貸倒引当金	329	328
流動資産合計	46,502	44,686
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,915	8,912
その他(純額)	13,005	15,763
有形固定資産合計	21,921	24,676
無形固定資産		
	411	571
投資その他の資産		
投資有価証券	6,202	6,792
長期貸付金	4,198	3,765
その他	1,679	1,454
貸倒引当金	480	249
投資損失引当金	4	4
投資その他の資産合計	11,595	11,759
固定資産合計	33,928	37,007
資産合計	80,430	81,693
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,625	9,915
短期借入金	37,965	36,626
未払法人税等	102	178
その他	4,951	6,735
流動負債合計	56,644	53,455
固定負債		
長期借入金	9,197	11,291
退職給付引当金	8,741	8,160
その他の引当金	254	279
その他	1,956	1,861
固定負債合計	20,150	21,592
負債合計	76,794	75,048

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,278	19,278
資本剰余金	3,188	3,188
利益剰余金	18,606	15,207
自己株式	29	29
株主資本合計	3,831	7,229
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	121	100
繰延ヘッジ損益	2	285
為替換算調整勘定	712	817
評価・換算差額等合計	593	1,002
少数株主持分	398	418
純資産合計	3,635	6,645
負債純資産合計	80,430	81,693

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	73,621	51,321
売上原価	64,254	42,137
売上総利益	9,367	9,184
販売費及び一般管理費	11,326	8,698
営業利益又は営業損失( )	1,959	486
営業外収益		
受取利息	59	55
受取配当金	93	69
受取賃貸料	184	202
経営指導料	-	173
その他	364	242
営業外収益合計	702	741
営業外費用		
支払利息	739	613
持分法による投資損失	932	726
その他	313	267
営業外費用合計	1,985	1,607
経常損失( )	3,242	378
特別利益		
固定資産売却益	58	-
投資有価証券売却益	23	16
貸倒引当金戻入額	77	4
その他	33	3
特別利益合計	193	24
特別損失		
減損損失	11	2,634
固定資産処分損	13	-
たな卸資産評価損	300	-
環境対策費用	125	-
その他	122	197
特別損失合計	573	2,831
税金等調整前四半期純損失( )	3,622	3,186
法人税、住民税及び事業税	222	232
法人税等調整額	4,337	4
法人税等合計	4,560	237
少数株主利益又は少数株主損失( )	6	24
四半期純損失( )	8,189	3,398



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	3,622	3,186
減価償却費	1,873	1,437
減損損失	-	2,634
持分法による投資損益( は益)	932	726
退職給付引当金の増減額( は減少)	594	568
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	43	7
貸倒引当金の増減額( は減少)	69	233
受取利息及び受取配当金	152	124
支払利息	739	613
投資有価証券売却損益( は益)	23	16
投資有価証券評価損益( は益)	88	-
受取手形及び売掛金の増減額( は増加)	7,902	2,880
たな卸資産の増減額( は増加)	1,076	1,859
未収入金の増減額( は増加)	-	1,035
支払手形及び買掛金の増減額( は減少)	3,555	3,647
未払費用の増減額( は減少)	548	477
その他	2,167	409
小計	868	6,472
利息及び配当金の受取額	138	105
利息の支払額	695	611
特別退職金の支払額	-	942
法人税等の支払額	229	242
営業活動によるキャッシュ・フロー	81	4,781
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額( は増加)	44	30
有形固定資産の取得による支出	2,075	1,451
有形固定資産の売却による収入	3,790	15
有形固定資産の売却のための土壌改良支出	3,899	-
無形固定資産の取得による支出	74	90
投資有価証券の取得による支出	11	48
投資有価証券の売却による収入	264	71
子会社の清算による収入	115	16
子会社株式の取得による支出	105	-
貸付けによる支出	788	441
貸付金の回収による収入	345	9
ゴルフ会員権の売却による収入	-	82
敷金及び保証金の回収による収入	-	100
その他	30	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,364	1,712

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,697	1,314
長期借入れによる収入	5,682	275
長期借入金の返済による支出	2,400	2,344
自己株式の取得による支出	3	0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	432	-
少数株主への配当金の支払額	4	6
少数株主からの払込みによる収入	105	-
その他	6	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,243	796
現金及び現金同等物に係る換算差額	53	2
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,091	2,274
現金及び現金同等物の期首残高	5,961	6,186
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	27	-
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	54
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,897	8,515

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はない。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	ケーブル (百万円)	電装・光部 品 (百万円)	機器部品 (百万円)	先端製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	35,064	27,704	10,151	700	73,621	-	73,621
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,096	10	-	2	1,109	1,109	-
計	36,160	27,715	10,151	702	74,731	1,109	73,621
営業利益(又は営業損失 )	128	2,510	778	98	1,959	0	1,959

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	ケーブル (百万円)	電装・光部 品 (百万円)	機器部品 (百万円)	先端製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	25,187	17,926	7,563	644	51,321	-	51,321
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	438	12	-	-	451	451	-
計	25,625	17,938	7,563	644	51,772	451	51,321
営業利益(又は営業損失 )	1,158	683	29	22	481	5	486

(注) 1. 事業区分は、製品の製造方法・製造過程、並びに使用目的及び販売方法の類似性に加え、当社の損益管理区分を考慮し、ケーブル、電装・光部品、機器部品、先端製品に区分している。

2. 事業区分に属する主要製品

事業区分	主要製品名
ケーブル	電力用電線・ケーブル、建設用被覆線、電力工事、電力付属品、光・通信ケーブル、高周波ケーブル、ネットワーク機器、通信工事
電装・光部品	自動車用ハーネス・部品、光・電子デバイス
機器部品	工業用ゴム・樹脂製品
先端製品	床暖房、ロードヒーティング

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業損失は、ケーブルで347百万円、電装・光部品で94百万円それぞれ増加し、営業利益は、機器部品で17百万円減少している。

### 当第3四半期連結累計期間

#### (完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上高は、「ケーブル」で330百万円増加し、営業利益は、「ケーブル」で76百万円増加している。

#### 〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)において、本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略している。

#### 〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

#### (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間において、四半期純損失を3,398百万円計上したことにより、株主資本の金額は前連結会計年度末に比べて、3,398百万円減少している。